

大阪市の市立住吉市民病院（住之江区）を閉鎖し、跡地に民間病院を誘致する市の計画が、公募で選ばれていた医療法人の辞退で暗礁に乗り上げています。

大阪市議会委で 北山議員が追及

日本共産党の北山良三市議は、4日の市議会民生保健委員会で、再公募の意向を示す市に、条件の緩和は許されないと迫りました。

住吉病院閉鎖後の民間誘致

条件緩和は 許されない

“公立のまま建て替えも視野に”



閉鎖に向け診療科が縮小され、小児科・産科などを残すのみとなった市立住吉市民病院＝大阪市住之江区

北山氏は、市民病院廃止（市民病院周辺）の小児・条例が議決されたときの付帯決議にある▽市民病院が担っている産科・小児科等の機能存続▽南部医療圏

「下げるものがあってはならない」と追及しました。北山氏は、「この水準の小児・周産期医療を民間病院が安定的、継続的に実施する困難性があることも事実だ」として、現地で公立病院として建て替えることを視野に入れ検討することも必要だと述べました。公募条件を決める法的権限は市病院局長にあるとも指摘し、条件緩和を示唆する橋下徹市長の言動にとらわれずに対応するよう、局長に求めました。

他の野党会派からも、民間病院が誘致されないまま市民病院が閉鎖される事態を危惧する声が上がりました。「現地建て替えの可能性も残さないといけない」と発言する議員もいました。昨年3月に可決された市民病院廃止条例には日本共産党のみが反対。他の野党は、廃止条例に「市が」責任をもって民間病院の早期誘致を実施することとの条件を付けていました。市民病院のある大阪市南部地域は、小児・周産期医療が不足しており、同病院が廃止されると住之江区では分娩（ぶんべん）できる施設が一つに、西成区ではゼロになります。

橋下市長「市民病院 継続できない」

橋下徹大阪市長は、住吉市民病院閉鎖後、跡地へ誘致するはずだった医療法人が辞退した問題で、市民病院が閉院する2015年度末に民間病院の再誘致が間に合わなかった場合でも「住吉市民病院の運

営継続はできない」と述べました。4日の市議会民生保健委員会で大阪維新の会の質問に答えたもの。

橋下氏は「公募条件を見直してしっかりやる」として、再公募の条件を緩和す

ることも示唆しました。

「住吉市民病院を充実させる市民の会」の松本安弘事務局長は「市民病院が閉鎖され、民間病院もできない空白期間が生じることはあってはならない。地元住民として受け入れられない発言だ。市民に大いに知らせていかないといけない」と述べました。